

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は平成30年度連結の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

借方		貸方	
固定資産	42,608	固定負債	17,210
現金預金	695	流動負債	2,107
その他の流動資産	314	純資産	24,300

【行政コスト計算書】

借方		貸方	
経常費用	10,605	経常収益	2,325
臨時損失	44	臨時利益	11
		純行政コスト	8,313

【純資産変動計算書】

借方		貸方	
		前年度末純資産残高	23,892
純行政コスト(△)	8,313	財源	8,730
		資産評価差額	0
		無償所管換等	53
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	0
		その他	△ 61
本年度末純資産残高	24,300		

【資金収支計算書】

借方		貸方	
前年度末資金残高	515	業務活動支出	9,786
業務活動収入	10,464	投資活動支出	1,798
投資活動収入	991	財務活動支出	1,156
財務活動収入	1,409	本年度末資金残高	639
前年度末歳計外現金残高	52	本年度末歳計外現金残高	56
本年度歳計外現金増減額	4	本年度末現金預金残高	695

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

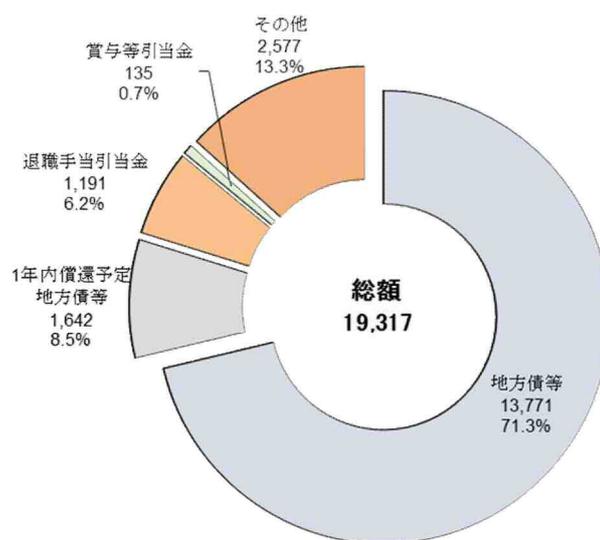
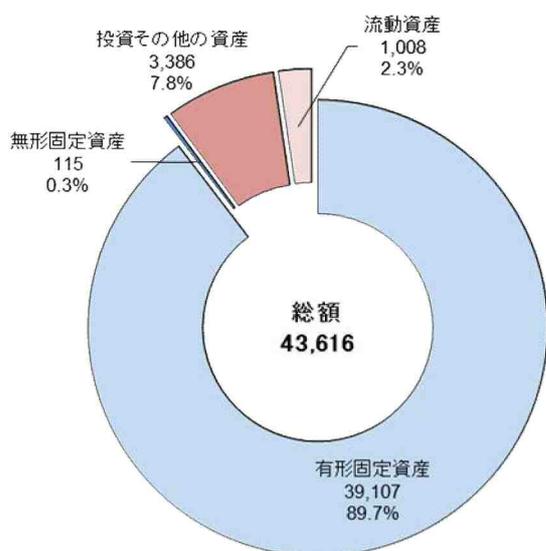
ア 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,311	42,057	42,608	固定負債	10,489	16,908	17,210
有形固定資産	28,237	38,485	39,107	地方債等	9,297	13,384	13,771
無形固定資産	73	114	115	退職手当引当金	1,018	1,181	1,191
投資その他の資産	4,000	3,459	3,386	その他	174	2,343	2,248
流動資産	180	862	1,008	流動負債	1,357	2,003	2,107
現金預金	86	670	695	1年内償還予定地方債等	1,162	1,582	1,642
基金	70	78	81	賞与等引当金	114	135	135
未収金等	25	115	232	その他	82	287	330
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,846	18,911	19,317
資産合計	32,491	42,920	43,616	純資産合計	20,645	24,008	24,300
				負債・純資産合計	32,491	42,920	43,616

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(110億円)、住宅供給公社(134億円)、川崎アゼリア(186億円)及び川崎市まちづくり公社(228億円)等です。

借入金については、土地開発公社(短期1億円、長期61億円)、川崎アゼリア(短期12億円、長期77億円)及び川崎市まちづくり公社(長期139億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,491	42,920	43,616	1.02	1.34
負債合計	11,846	18,911	19,317	1.02	1.63
純資産	20,645	24,008	24,300	1.01	1.18

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

期首との比較（単位：億円）

	H30年度(A)	H29年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,616	43,232	384
負債合計	19,317	19,340	△ 23
純資産	24,300	23,892	408

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 384 億円の増、負債合計は 23 億円の減、純資産合計は 408 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,153	2,803	2,840	固定負債	699	1,127	1,147
有形固定資産	1,882	2,565	2,606	地方債等	620	892	918
無形固定資産	5	8	8	退職手当引当金	68	79	79
投資その他の資産	267	231	226	その他	12	156	150
流動資産	12	57	67	流動負債	90	134	140
現金預金	6	45	46	1年内償還予定地方債等	77	105	109
基金	5	5	5	賞与等引当金	8	9	9
未収金等	2	8	15	その他	5	19	22
繰延資産	-	-	-	負債合計	789	1,260	1,287
資産合計	2,165	2,860	2,907	純資産合計	1,376	1,600	1,619
				負債・純資産合計	2,165	2,860	2,907

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 290 万 7 千円、負債合計は 128 万 7 千円となり、その結果、純資産合計は 161 万 9 千円となっています。

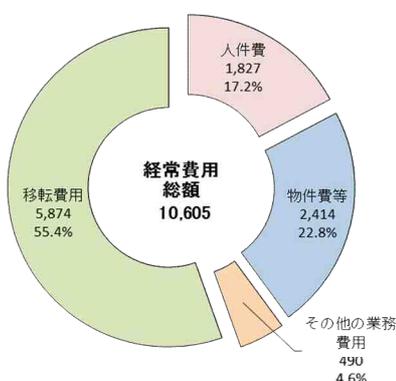
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,749	100.0%	8,858	100.0%	10,605	100.0%
業務費用	2,972	51.7%	4,370	49.3%	4,732	44.6%
人件費	1,485	25.8%	1,798	20.3%	1,827	17.2%
物件費等	1,314	22.9%	2,162	24.4%	2,414	22.8%
その他の業務費用	173	3.0%	410	4.6%	490	4.6%
移転費用	2,777	48.3%	4,488	50.7%	5,874	55.4%
補助金等	414	7.2%	2,614	29.5%	3,811	35.9%
社会保障給付	1,787	31.1%	1,787	20.2%	1,787	16.9%
他会計への繰出金	490	8.5%	-	-	-	-
その他	86	1.5%	87	1.0%	275	2.6%
経常収益	396	100.0%	1,782	100.0%	2,325	100.0%
使用料及び手数料	258	65.2%	1,300	73.0%	1,301	56.0%
その他	138	34.8%	482	27.0%	1,025	44.1%
純経常行政コスト	5,353		7,076		8,280	
臨時損失	4		43		44	
臨時利益	4		10		11	
純行政コスト	5,352		7,109		8,313	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,184億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位:億円)

	H30(A)	構成比	H29(B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,605	100.0%	10,817	100.0%	△ 212
業務費用	4,732	44.6%	4,966	45.9%	△ 234
移転費用	5,874	55.4%	5,851	54.1%	23
経常収益	2,325	100.0%	2,068	100.0%	257
使用料及び手数料	1,301	56.0%	1,281	61.9%	20
その他	1,025	44.1%	787	38.1%	238
純経常行政コスト	8,280		8,749		△ 469
臨時損失	44		86		△ 42
臨時利益	11		9		2
純行政コスト	8,313		8,826		△ 513

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比212億円の減、経常収益は257億円の増、その結果、純経常行政コストは469億円の減となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは513億円の減となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	383	590	707
業務費用	198	291	315
人件費	99	120	122
物件費等	88	144	161
その他の業務費用	12	27	33
移転費用	185	299	391
補助金等	28	174	254
社会保障給付	119	119	119
他会計への繰出金	33	-	-
その他	6	6	18
経常収益	26	119	155
使用料及び手数料	17	87	87
その他	9	32	68
純経常行政コスト	357	472	552
臨時損失	0	3	3
臨時利益	0	1	1
純行政コスト	357	474	554

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,450	23,602	23,892
純行政コスト(△)	△ 5,352	△ 7,109	△ 8,313
財源	5,591	7,513	8,730
税金等	4,075	4,831	5,493
国県等補助金	1,516	2,682	3,237
本年度差額	239	404	416
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 44	52	53
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	-	△ 50	△ 61
本年度純資産変動額	195	406	408
本年度末純資産残高	20,645	24,008	24,300

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,217億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,184億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,331	8,103	9,757
業務費用支出	2,553	3,615	3,888
移転費用支出	2,778	4,488	5,869
業務収入	5,429	8,687	10,390
税収等収入	3,721	4,470	5,132
国県等補助金収入	1,332	2,443	2,922
使用料及び手数料収入	258	1,306	1,306
その他の収入	119	468	1,030
臨時支出	-	29	30
臨時収入	-	6	74
業務活動収支	98	561	677
投資活動支出	1,329	1,720	1,798
公共施設等整備費支出	587	906	941
基金積立金支出	468	592	622
その他の投資活動支出	274	221	234
投資活動収入	799	970	991
国県等補助金収入	184	239	239
基金取崩収入	385	498	512
その他の投資活動収入	230	234	239
投資活動収支	△ 531	△ 749	△ 807
財務活動支出	478	1,019	1,156
地方債償還支出	151	690	825
その他の支出	327	330	331
財務活動収入	902	1,340	1,409
地方債発行収入	470	908	977
その他の収入	432	432	433
財務活動収支	424	321	253
本年度資金収支額	△ 8	132	123
前年度末資金残高	38	482	515
本年度末資金残高	30	614	639

前年度末歳計外現金残高	52	52	52
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度末現金預金残高	86	670	695

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。平成30年度は、税収等収入等の業務収入が1兆390億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,757億円計上され、また、臨時支出30億円と臨時収入74億円の計上の結果として業務活動収支区分において677億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。平成30年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が991億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,798億円計上され、結果として投資活動収支区分において807億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。平成30年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,409億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,156億円計上され、結果として財務活動収支区分において253億円の収入超過となりました。

平成30年度においては、業務活動収支で生じた677億円と財務活動収支で生じた253億円の収入超過を投資活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より123億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、639億円となりました。

また、歳計外現金が4億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は695億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,231,052,080	固定負債	1,048,904,116
有形固定資産	2,823,737,593	地方債	929,724,159
事業用資産	1,523,301,202	長期未払金	-
土地	1,037,899,941	退職手当引当金	101,775,157
立木竹	-	損失補償等引当金	93,006
建物	858,885,409	その他	17,311,794
建物減価償却累計額	△ 434,852,322	流動負債	135,688,186
工作物	170,364,328	1年内償還予定地方債	116,182,649
工作物減価償却累計額	△ 127,346,336	未払金	-
船舶	1,110,130	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,353,417
航空機	2,153,019	預り金	5,595,319
航空機減価償却累計額	△ 1,539,569	その他	2,556,801
その他	23,961,250		
その他減価償却累計額	△ 16,193,741	負債合計	1,184,592,302
建設仮勘定	9,969,224	【純資産の部】	
インフラ資産	1,288,767,881	固定資産等形成分	3,238,423,275
土地	1,025,612,905	余剰分(不足分)	△ 1,173,946,023
建物	34,586,993		
建物減価償却累計額	△ 17,318,074		
工作物	767,647,210		
工作物減価償却累計額	△ 522,475,560		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	714,407		
物品	26,188,568		
物品減価償却累計額	△ 14,520,059		
無形固定資産	7,339,956		
ソフトウェア	2,612,528		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	399,974,532		
投資及び出資金	174,069,751		
有価証券	-		
出資金	46,893,732		
その他	127,176,019		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	7,716,129		
長期貸付金	25,189,142		
基金	209,600,085		
減債基金	186,595,334		
その他	23,004,751		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,735,108		
流動資産	18,017,473		
現金預金	8,587,703		
未収金	2,446,966		
短期貸付金	410,579		
基金	6,960,615		
財政調整基金	6,121,419		
減債基金	839,197		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 388,390		
資産合計	3,249,069,554	純資産合計	2,064,477,252
		負債及び純資産合計	3,249,069,554

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	574,859,877
業務費用	297,183,651
人件費	148,492,731
職員給与費	130,241,997
賞与等引当金繰入額	11,353,417
退職手当引当金繰入額	5,253,181
その他	1,644,136
物件費等	131,385,582
物件費	79,411,954
維持補修費	7,423,516
減価償却費	44,550,113
その他	-
その他の業務費用	17,305,337
支払利息	12,614,314
徴収不能引当金繰入額	600,703
その他	4,090,319
移転費用	277,676,227
補助金等	41,359,441
社会保障給付	178,650,231
他会計への繰出金	49,022,915
その他	8,643,639
経常収益	39,598,912
使用料及び手数料	25,755,403
その他	13,843,509
純経常行政コスト	535,260,965
臨時損失	352,300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	352,300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	436,664
資産売却益	368,207
その他	68,457
純行政コスト	535,176,601

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,044,978,920	3,217,956,315	△ 1,172,977,395
純行政コスト(△)	△ 535,176,601		△ 535,176,601
財源	559,121,400		559,121,400
税収等	407,520,535		407,520,535
国県等補助金	151,600,865		151,600,865
本年度差額	23,944,799		23,944,799
固定資産等の変動(内部変動)		24,913,427	△ 24,913,427
有形固定資産等の増加		68,499,212	△ 68,499,212
有形固定資産等の減少		△ 44,887,533	44,887,533
貸付金・基金等の増加		110,849,849	△ 110,849,849
貸付金・基金等の減少		△ 109,548,102	109,548,102
資産評価差額	△ 954	△ 954	
無償所管換等	△ 4,445,513	△ 4,445,513	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,498,332	20,466,960	△ 968,628
本年度末純資産残高	2,064,477,252	3,238,423,275	△ 1,173,946,023

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	533,120,511
業務費用支出	255,335,284
人件費支出	151,731,466
物件費等支出	87,150,240
支払利息支出	12,614,314
その他の支出	3,839,263
移転費用支出	277,785,227
補助金等支出	41,359,441
社会保障給付支出	178,650,231
他会計への繰出支出	49,131,915
その他の支出	8,643,639
業務収入	542,936,030
税収等収入	372,066,944
国県等補助金収入	133,220,462
使用料及び手数料収入	25,751,688
その他の収入	11,896,936
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,815,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	132,940,411
公共施設等整備費支出	58,743,205
基金積立金支出	46,784,177
投資及び出資金支出	5,270,803
貸付金支出	22,142,225
その他の支出	-
投資活動収入	79,888,118
国県等補助金収入	18,380,403
基金取崩収入	38,534,569
貸付金元金回収収入	22,308,751
資産売却収入	664,395
その他の収入	-
投資活動収支	△ 53,052,293
【財務活動収支】	
財務活動支出	47,770,991
地方債償還支出	15,112,273
その他の支出	32,658,718
財務活動収入	90,213,790
地方債発行収入	47,013,790
その他の収入	43,200,000
財務活動収支	42,442,799
本年度資金収支額	△ 793,975
前年度末資金残高	3,786,359
本年度末資金残高	2,992,384
前年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度歳計外現金増減額	372,113
本年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度末現金預金残高	8,587,703

貸借対照表【全体】

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,205,733,573	固定負債	1,690,783,285
有形固定資産	3,848,500,237	地方債等	1,338,362,398
事業用資産	1,669,598,925	長期未払金	-
土地	1,126,422,917	退職手当引当金	118,082,834
立木竹	-	損失補償等引当金	93,006
建物	981,919,527	その他	234,245,046
建物減価償却累計額	△ 502,043,021	流動負債	200,342,764
工作物	177,974,575	1年内償還予定地方債等	158,174,845
工作物減価償却累計額	△ 133,349,509	未払金	16,730,631
船舶	1,110,130	未払費用	630,757
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	163,213
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,453,206
航空機	2,153,019	預り金	8,109,809
航空機減価償却累計額	△ 1,539,569	その他	3,080,303
その他	24,424,696	負債合計	1,891,126,049
その他減価償却累計額	△ 16,519,550	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,155,841	固定資産等形成分	4,213,931,859
インフラ資産	2,086,696,065	余剰分(不足分)	△ 1,813,087,088
土地	1,121,003,325	他団体出資等分	-
建物	97,333,589		
建物減価償却累計額	△ 55,123,558		
工作物	1,940,950,370		
工作物減価償却累計額	△ 1,071,302,877		
その他	1,415,304		
その他減価償却累計額	△ 588,014		
建設仮勘定	53,007,926		
物品	252,411,052		
物品減価償却累計額	△ 160,205,805		
無形固定資産	11,350,125		
ソフトウェア	2,868,818		
その他	8,481,307		
投資その他の資産	345,883,211		
投資及び出資金	60,232,626		
有価証券	-		
出資金	60,232,626		
その他	-		
長期延滞債権	28,398,442		
長期貸付金	28,889,142		
基金	231,106,934		
減債基金	191,503,643		
その他	39,603,290		
その他	11,153		
徴収不能引当金	△ 2,207,020		
流動資産	86,237,247		
現金預金	66,962,276		
未収金	8,871,945		
短期貸付金	410,579		
基金	7,787,707		
財政調整基金	6,948,511		
減債基金	839,197		
棚卸資産	783,833		
その他	2,469,529		
徴収不能引当金	△ 1,048,623		
繰延資産	-	純資産合計	2,400,844,771
資産合計	4,291,970,820	負債及び純資産合計	4,291,970,820

行政コスト計算書【全体】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	885,763,891
業務費用	436,971,658
人件費	179,776,633
職員給与費	156,104,870
賞与等引当金繰入額	13,335,174
退職手当引当金繰入額	6,145,490
その他	4,191,099
物件費等	216,208,594
物件費	121,886,963
維持補修費	15,766,640
減価償却費	78,515,834
その他	39,157
その他の業務費用	40,986,431
支払利息	18,979,206
徴収不能引当金繰入額	1,384,899
その他	20,622,326
移転費用	448,792,233
補助金等	261,389,031
社会保障給付	178,707,878
その他	8,695,325
経常収益	178,162,858
使用料及び手数料	130,002,111
その他	48,160,747
純経常行政コスト	707,601,032
臨時損失	4,276,861
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,524,940
損失補償等引当金繰入額	-
その他	751,921
臨時利益	1,025,081
資産売却益	371,657
その他	653,424
純行政コスト	710,852,812

純資産変動計算書【全体】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,360,219,306	4,187,749,131	△ 1,827,529,825	-
純行政コスト(△)	△ 710,852,812		△ 710,852,812	-
財源	751,286,330		751,286,330	-
税収等	483,061,837		483,061,837	-
国県等補助金	268,224,493		268,224,493	-
本年度差額	40,433,519		40,433,519	-
固定資産等の変動(内部変動)		20,972,691	△ 20,972,691	
有形固定資産等の増加		122,022,802	△ 122,022,802	
有形固定資産等の減少		△ 100,120,300	100,120,300	
貸付金・基金等の増加		124,170,162	△ 124,170,162	
貸付金・基金等の減少		△ 125,099,973	125,099,973	
資産評価差額	△ 954	△ 954		
無償所管換等	5,210,991	5,210,991		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 5,018,091	-	△ 5,018,091	
本年度純資産変動額	40,625,465	26,182,728	14,442,737	-
本年度末純資産残高	2,400,844,771	4,213,931,859	△ 1,813,087,088	-

資金収支計算書【全体】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	810,317,259
業務費用支出	361,525,026
人件費支出	183,124,469
物件費等支出	138,992,784
支払利息支出	19,025,590
その他の支出	20,382,183
移転費用支出	448,792,233
補助金等支出	261,389,031
社会保障給付支出	178,707,878
その他の支出	8,695,325
業務収入	868,655,096
税収等収入	447,010,211
国県等補助金収入	244,271,877
使用料及び手数料収入	130,566,775
その他の収入	46,806,234
臨時支出	2,851,048
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,851,048
臨時収入	584,967
業務活動収支	56,071,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,991,736
公共施設等整備費支出	90,610,353
基金積立金支出	59,239,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,142,225
その他の支出	-
投資活動収入	97,049,344
国県等補助金収入	23,884,450
基金取崩収入	49,808,664
貸付金元金回収収入	22,308,751
資産売却収入	678,612
その他の収入	368,867
投資活動収支	△ 74,942,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	101,936,275
地方債等償還支出	68,961,176
その他の支出	32,975,099
財務活動収入	134,010,790
地方債等発行収入	90,810,790
その他の収入	43,200,000
財務活動収支	32,074,515
本年度資金収支額	13,203,880
前年度末資金残高	48,163,078
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	61,366,957
前年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度歳計外現金増減額	372,113
本年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度末現金預金残高	66,962,276

貸借対照表【連結】

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,260,809,972	固定負債	1,721,002,893
有形固定資産	3,910,727,708	地方債等	1,377,139,696
事業用資産	1,729,885,473	長期未払金	-
土地	1,138,325,999	退職手当引当金	119,079,632
立木竹	-	損失補償等引当金	93,006
建物	1,086,687,148	その他	224,690,559
建物減価償却累計額	△ 558,990,337	流動負債	210,652,144
工作物	179,683,518	1年内償還予定地方債等	164,171,010
工作物減価償却累計額	△ 134,816,809	未払金	19,062,531
船舶	1,110,130	未払費用	1,338,211
船舶減価償却累計額	△ 1,110,130	前受金	637,116
浮標等	-	前受収益	36,147
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,523,156
航空機	2,153,019	預り金	8,666,561
航空機減価償却累計額	△ 1,539,569	その他	3,217,413
その他	24,694,742		
その他減価償却累計額	△ 16,682,782	負債合計	1,931,655,037
建設仮勘定	10,370,545	【純資産の部】	
インフラ資産	2,086,696,065	固定資産等形成分	4,269,360,866
土地	1,121,003,325	余剰分(不足分)	△ 1,849,412,273
建物	97,333,589	他団体出資等分	10,022,216
建物減価償却累計額	△ 55,123,558		
工作物	1,940,950,370		
工作物減価償却累計額	△ 1,071,302,877		
その他	1,415,304		
その他減価償却累計額	△ 588,014		
建設仮勘定	53,007,926		
物品	258,629,530		
物品減価償却累計額	△ 164,483,360		
無形固定資産	11,457,652		
ソフトウェア	2,933,509		
その他	8,524,143		
投資その他の資産	338,624,612		
投資及び出資金	56,793,160		
有価証券	1,839,929		
出資金	54,953,231		
その他	-		
長期延滞債権	9,873,499		
長期貸付金	27,799,720		
基金	243,407,664		
減債基金	191,503,643		
その他	51,904,021		
その他	3,705,343		
徴収不能引当金	△ 2,406,707		
流動資産	100,815,873		
現金預金	69,461,054		
未収金	10,279,534		
短期貸付金	410,579		
基金	8,140,315		
財政調整基金	7,301,118		
減債基金	839,197		
棚卸資産	10,300,413		
その他	3,319,133		
徴収不能引当金	△ 1,095,154		
繰延資産	-		
資産合計	4,361,625,845	純資産合計	2,429,970,809
		負債及び純資産合計	4,361,625,845

行政コスト計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,060,548,769
業務費用	473,181,106
人件費	182,743,034
職員給与費	158,668,407
賞与等引当金繰入額	13,409,713
退職手当引当金繰入額	6,227,241
その他	4,437,673
物件費等	241,403,004
物件費	135,832,651
維持補修費	17,191,121
減価償却費	81,954,803
その他	6,424,429
その他の業務費用	49,035,068
支払利息	19,498,671
徴収不能引当金繰入額	1,380,981
その他	28,155,416
移転費用	587,367,663
補助金等	381,131,008
社会保障給付	178,707,878
その他	27,528,777
経常収益	232,542,218
使用料及び手数料	130,069,203
その他	102,473,016
純経常行政コスト	828,006,551
臨時損失	4,385,117
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,525,097
損失補償等引当金繰入額	-
その他	860,020
臨時利益	1,056,634
資産売却益	371,703
その他	684,930
純行政コスト	831,335,034

純資産変動計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

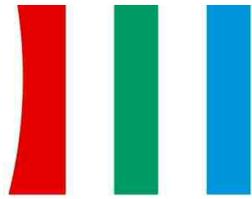
科目名	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,389,169,824	4,233,609,927	△ 1,854,326,552	9,886,449
純行政コスト(△)	△ 831,335,034		△ 831,342,605	7,570
財源	872,975,431		872,847,235	128,196
税金等	549,280,658		549,278,210	2,448
国県等補助金	323,694,773		323,569,025	125,748
本年度差額	41,640,397		41,504,630	135,766
固定資産等の変動(内部変動)		25,413,979	△ 25,413,979	
有形固定資産等の増加		150,910,602	△ 150,910,602	
有形固定資産等の減少		△ 134,427,614	134,427,614	
貸付金・基金等の増加		164,100,078	△ 164,100,078	
貸付金・基金等の減少		△ 155,169,087	155,169,087	
資産評価差額	△ 1,832	△ 1,832		
無償所管換等	5,253,181	5,253,181		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,988	401	△ 2,389	-
その他	△ 6,088,773	5,085,210	△ 11,173,983	
本年度純資産変動額	40,800,985	35,750,939	4,914,280	135,766
本年度末純資産残高	2,429,970,809	4,269,360,866	△ 1,849,412,273	10,022,216

資金収支計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	975,681,587
業務費用支出	388,779,220
人件費支出	186,053,893
物件費等支出	159,719,654
支払利息支出	19,545,056
その他の支出	23,460,618
移転費用支出	586,902,367
補助金等支出	380,994,755
社会保障給付支出	178,707,878
その他の支出	27,199,734
業務収入	1,039,002,352
税込等収入	513,157,722
国県等補助金収入	292,204,628
使用料及び手数料収入	130,633,866
その他の収入	103,006,135
臨時支出	2,959,147
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,959,147
臨時収入	7,361,415
業務活動収支	67,723,034
【投資活動収支】	
投資活動支出	179,773,822
公共施設等整備費支出	94,134,357
基金積立金支出	62,197,036
投資及び出資金支出	1,250,256
貸付金支出	22,158,490
その他の支出	-
投資活動収入	99,058,279
国県等補助金収入	23,893,090
基金取崩収入	51,230,143
貸付金元金回収収入	22,768,306
資産売却収入	678,671
その他の収入	488,069
投資活動収支	△ 80,715,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,624,566
地方債等償還支出	82,510,467
その他の支出	33,114,099
財務活動収入	140,947,606
地方債等発行収入	97,691,990
その他の収入	43,255,616
財務活動収支	25,323,040
本年度資金収支額	12,330,531
前年度末資金残高	51,535,204
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	63,865,735
前年度末歳計外現金残高	5,223,206
本年度歳計外現金増減額	372,113
本年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度末現金預金残高	69,461,054



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市